

単身化社会と無縁化社会の進行と 葬送墓制と行政の対応

—大阪市と京都市の無縁者（仏）への
葬儀・火葬・合祀・慰霊の事例研究—

榎 村 久 子

はじめに

墓や葬儀をめぐる状況は、近年急速に変化しつつある。現在新たに起きているお墓をめぐる動きと、これから起きてくる問題を、単身化社会と無縁化社会との関係から考える。

「終活」という言葉が近年社会で広がっている。これまで葬式やお墓の問題は、死にゆく人が自ら考えなくても家族や地域、またその慣習によって行われ、自ら考える必要がなく、選択できる余地が無かった。しかし、墓は『お墓と家族』（1996）で述べたように、先祖供養から自分の死後設計へ、未来志向と個人化している。人々の生き方や家族が多様化し、それに伴って墓や葬式の選択肢も広がってきた。しかし、地域や家族の変化は少子・高齢・人口減少社会の中で、さらに大きな変化をもたらしつつある。その一つが単身化社会、無縁社会になりつつあることだ。これまで墓の無縁化の問題を考察してきたが、墓に埋葬される前に、無縁化社会の中で無縁者はどのように人生の最後に葬送・埋葬されるのか、又その死はどのように弔われるのかを考える。大阪市と京都市の2つの事例研究から、単身化社会と無縁化社会の無縁者の葬送・墓制の現状を概観する。

1. 地縁血縁社会、個人社会、そして無縁化社会へ

(1) 家族類型の変容—単独世帯の増加

墓の持つ性格を、地縁血縁社会では永続性・尊厳性・固定性、それが個人社会では無縁化・個人化・流動化すること、それを超える墓制として墓の無形化・有期限化・共同化を導いた（『近代日本墓地の成立と現代的展開』（1994））。その論考から20年が経過し、現在はさらに家族構造が変化し、個人社会から無縁化社会になりつつある。無縁化社会になっていくと考えられる理由の一つは単身化社会になっていくことである。

国立社会保障・人口問題研究所によると、一般世帯の家族類型別割合（1960～2010年）は、2010年は核家族世帯は57.4%、単独世帯は31.0%、その他は10.4%で、単独世帯は3割に達し年々増加の一途である。高齢夫婦世帯は、いずれ単独高齢者となる可能性が高い。世帯主が65歳以上の単独世帯と夫婦世帯が世帯数全体に占める割合は20.0%。2015年の65歳以上の単独世帯数は600万8000世帯と推計されている。

離婚による単身世帯もある。離婚数及び離婚率（1947～2012年）をみると、1970年は約8万3700件、1990年は15万7600件、2010年は25万1300件で、ピークは2002年の28万9800件となっている。

また、単身化社会になる一つの理由に未婚化社会がある。生涯未婚率は、1965年では男性1.5%、女性2.53%であったが、2010年には男性20.14%、女性10.61%になり、年々増えている。生涯未婚率の増加は、将来高齢単身世帯になり、葬送・墓制における無縁化をさらに進めると推測される。

(2) 孤独死の増加の予測

① 高齢単身世帯の貧困

1人暮らし世帯は、家族がいても同居でないため、死の発見が遅れる可能性がある。また、1人暮らしでも、生前契約などにより緊急時対応ができる状態にある人もいる。孤独死は、発見され親族へ連絡されても親族が現れない場合

もある。高齢者世帯でしかも高齢になるほど、経済的に困窮するケースが多くなると考えられる。日本の高齢者単身世帯（55～74歳）の経済状況は、女性単身世帯で年間60万円未満が5.3%、60～120万円未満は18.4%、離婚女性は60万円未満は12.5%、60～120万円未満は20.0%である。一方、男性単身世帯は60万円未満は6.6%、60～120万円未満は10.7%で、離婚男性はやはり女性と同様にさらに割合が高い。（「高齢男女の自立した生活に関する調査」内閣府、平成20年）

② 政令指定都市別の生活保護受給世帯

経済的困窮者は生活保護を受給するケースが多くなると考えられる。生活保護受給者の単身者世帯が増加すれば、いずれ、親族による葬儀、火葬、遺骨の埋葬がされなくなる可能性が高まる。政令指定都市別生活保護世帯数は、およそ2013（平成25）年では、大阪市約11万8400、札幌市5万1600、横浜市5万1300、名古屋市3万7500、京都市3万3000、神戸市3万4500の順である。

そこで、現在無縁者（仏）として遺体の対応や葬儀、火葬後の遺骨の取り扱い、墓がどのようにされているのかを、大阪市と京都市にヒアリング調査と現地調査をした。

2. 事例研究〈1〉—大阪市の無縁者（仏）の葬儀・火葬・埋葬について

（1）無縁仏の「行旅」「民生」「一般」の推移

大阪市では、これまで何回か無縁墓の整理をしている。しかし一方、墓地に埋葬される以前に、火葬後引き取られない骨壺もある。このような骨壺はどのように対応するのか、大阪市環境局の斎場霊園担当によると次のとおりである。

大阪市は市内に5箇所の火葬場（斎場）を設置している。火葬後引き取られない骨壺は、1年間各火葬場の棚に安置され、1年後に大阪市設南霊園（大阪府阿倍野区）にある無縁堂に合祀している。

このような無縁仏合祀数はどのように増減しているのか。1990（平成2）年から2011（平成23）年の20年間の変化を見よう。（表—1）

表一 1 無縁仏合祀数（大阪市）

年	行旅	民生	一般	合計
平成 2 年	96	227	40	363
平成 3 年	146	311	26	483
平成 4 年	150	335	35	520
平成 5 年	129	361	32	522
平成 6 年	138	432	28	598
平成 7 年	176	478	33	687
平成 8 年	123	504	45	672
平成 9 年	71	551	62	684
平成10年	89	525	76	690
平成11年	128	554	77	759
平成12年	138	619	83	840
平成13年	135	660	60	855
平成14年	108	730	62	900
平成15年	89	776	64	929
平成16年	112	871	60	1043
平成17年	117	847	80	1044
平成18年	99	1014	100	1213
平成19年	69	1042	99	1210
平成20年	85	1201	113	1399
平成21年	63	1223	122	1408
平成22年	74	1325	125	1524
平成23年	71	1498	168	1737

「無縁仏」は「行旅」「民生」「一般」に3分類されている。「行旅」は「行旅死亡人」、「民生」は生活保護受給者、「一般」はそれ以外の人である。

「行旅」は1990年に96人で、翌年からおよそ100人台で横ばい、2006（平成18）年以降は100人以下になり、平成23年には71人になり、横ばい、減少傾向である。

ところが「民生」は、平成2年は227人であったが、平成18年には1000人を

超え、平成23年には1498人と増加の一途である。20年間に6.6倍になっている。これは、ホームレスの人が以前は「行旅」にあげられていたが、住宅を手当てするなどで生活保護受給者になっている数も含まれると考えられる。

「一般」は平成2年は40人であったが、平成18年に100人を超え、平成23年には168人に増えている。この20年間で「行旅」は横ばいであるが、「民生」は6.6倍、「一般」は4.2倍に増加していることが分かる。

無縁仏合祀数は年間で、平成2年は363人であるが、平成23年は1737人になり、4.78倍に増えている。

このような無縁仏に対して、「死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき、又は判明しないときは、死亡地の市町村長がこれを行わなければならない。」と自治体がその責任を担うこととされ、また「2前項の規定により埋蔵又は火葬を行ったときは、その費用に関しては、行旅病人及び行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）の規定を準用する」（「墓地、埋葬等に関する法律」第九条）となっていて、同法に従って行われている。

（2）葬儀、埋葬の手続きと具体事例

次に、今後家族や地域社会がさらに弱体化し無縁化社会が進行していくと考えられるため、骨壺が引き取られず、無縁仏合祀はどのようになると考えられるだろうか。増加が大きい「民生」の手続きからみてみよう。

①まず行旅死亡人の場合は、まず発見した人が警察に届出て、警察が現場検証して、身元を調べる。身元がすぐに判明しても遺体を引取りに来ない場合もある。その後火葬までの間、大阪市規格葬儀取扱指定店組合の組合員が所有する安置所（冷蔵施設）で一時保管している。毎月平均60～70体を保管しているという。火葬の許可が直ぐに出ない理由は、もし早期に火葬してしまった場合、遺族が出てきた時に、火葬したことを訴えられる可能性があるためである。そのため少なくとも1～2週間は安置され、2～3ヶ月間保管する場合も多い。大阪市規格葬儀取扱指定店の行旅死亡人葬儀内訳書によると、仏衣や棺おけ、

遺体運搬料等々で費用は計11万6289円である（2015年時点）。

葬儀社は遺体を火葬場に運ぶところまでである。宗教的行事は含まれていない。区役所から連絡しても、身寄りがあっても、出てこないという。

②「民生」は一般的に民生葬儀と呼ばれ、生活保護法による「葬祭扶助」として行われる。大阪市では健康福祉局保護課が担当している。地域の民生委員等が「葬祭扶助申請書」を大阪市の区保健福祉センター所長・大阪市立更生相談所長に提出する。「葬祭券」「生活保護証明書」「引取り書」「葬祭券（控え）」などの書類である。葬祭が生活保護法に基づく葬祭扶助に該当することが証明されれば、大阪市規格葬儀取扱指定店は区の保健センター長と斎場長に遺体の引取書を出し、葬儀事業者は葬儀を行う。そこには「次の者については生活保護による被保護者死亡人として引取りました。遺骨は（斎場保管・遺族引渡）しました」とある。遺骨は遺族に引取られる場合も、引取られない場合もある。

斎場で、1年間保管の棚にあるのは、この斎場保管の場合である。遺族が現れる可能性があるので1年間は合祀せずに各斎場に保管している。

被保護者葬儀内訳書によると、詳細に提供する物やサービスの項目が記されている。霊柩自動車、棺おけや仏衣などの他、三折本尊、白木三段位牌、焼香机と香炉など宗教的儀礼に関わる項目がある。また読経料の項目もあり、寺院からの受領書も整備されている。種々の項目があるが、生活保護者の葬儀費用の合計金額の上限は大人20万5400円とされている。葬祭扶助の費用は上限が設けられている。

年々「民生」の葬儀が増えているが、「葬祭券」を発行する区役所は、遺族を呼んで実際に葬儀をするお金がないがどうか事情を聞くことにしている。生活保護受給者本人は経済的な困窮状態であっても、親族は経済的に葬儀費用を負担することが可能なケースもあるためである。なぜ葬祭扶助が増えているのか、その背景について葬儀事業者は「最近では経済情勢が悪いから親の面倒を見られない、核家族になり親と同居もしておらず疎遠になり、生活保護で見てもらおうという人が増えているのではないか」と推測している。

③「一般」は行旅死亡人や生活保護以外のケースである。例えばこのような事例がある。単身者で、ワンルームマンションに入居している人が近年多い。これまでは、牛乳や新聞をとっている場合、戸口にそれが溜まっていれば、何か住人に起きている可能性がある。それが最近では新聞も取らない人もあり、部屋の密閉度も高く、外からは分からない。さらに、マンションの家賃が銀行からの引き落としも多く、住人が死亡していることが数ヶ月も分からず、知人や親族が連絡が取れないため管理人に部屋の鍵を空けてもらって、やっと死亡が発見される場合もある。また、異臭がして部屋の隣人が管理人に通報し、管理人が区役所に通報する場合もある。このような場合、一旦警察が引き取り、事件性の有無を調べることになる。検死が終われば、火葬される。しかし親族がいても、遺骨が引取られない場合、あるいは宗教上の理由で遺骨を引取らない場合もあるという。

（３）無縁仏の慰霊祭について

引取られない遺骨は１年間の保管後、最初の９月１日以降大阪市設南霊園に引き継がれ、毎年秋に慰霊祭を行い、南霊園内の無縁堂に埋蔵される。花や果物が供えられ、生活保護の関係から市健康福祉局や斎場霊園関係から環境局の関係者、あいりん地区の代表者、また遺族も一部参加して、挨拶や献花が行われる。その後、無縁堂に合祀される。（写真－１）（写真－２）

あいりん地区の参列代表者は、以前は地区で仲間の慰霊祭を行っていたが、近年は行っていないからだと言う。

「大阪市斎場保管遺骨取扱要綱」によると、「環境局長は、毎年９月中旬に慰霊祭を挙げるうへ斎場から引き継いだ遺骨を南霊園内の無縁堂に合同埋蔵する」とある。無縁堂は年々増える無縁仏の埋蔵で満杯状態だと言う。

慰霊祭に参列していた女性は、「両親が離婚し、自分たちは母親と暮らしていたが、父の行方が分からず探していた。住民票や戸籍を次々とたどり、やっと瓜破斎場で父が火葬されたことがわかった。既に無縁堂に埋蔵されているこ



写真－1 大阪市無縁仏の慰霊祭



写真－2 大阪市無縁堂への合祀

とを知り慰霊祭に来ている」と言う。結婚し、子どもがいたとしても、離婚後単身者になり、音信不通の中で死を迎えることもある。

3. 事例研究〈2〉一京都市の深草墓園の納骨堂について

(1) 深草墓園納骨堂の春季と秋季の慰霊祭

京都市では納骨堂のある深草墓園（京都市伏見区深草石峰寺山町）で毎年春季と秋季の2回慰霊式典が行われる。無縁者を含めて、この納骨堂に埋蔵されている全ての故人に対してである。（写真－3）（写真－4）（写真－5）（写真－6）

1958（昭和33）年7月に深草墓園が開設されて以来、同年9月22日を初回として、春と秋の彼岸ごとに墓園に眠る霊を慰めるための行事として開催されてきた。

式典は京都市主催式典と遺族有志代表主催式典の2部制になっている。

京都市主催式典では、京都市長式辞、市会議長弔辞、遺族代表弔辞、遺族代表献花である。直ぐに遺族有志代表主催式典が始まるが、ここでは京都府宗教連盟により、各宗教宗派が輪番で奉仕団体となり執り行われている。出席者は、前述の他、市会議員や墓地関係では保健医療・介護担当局、保健衛生担当の関係者、一方は宗教連盟から各宗教宗派の代表者である。



写真—3 京都市深草墓園秋季慰霊式



写真—4 多くの墓参者の焼香



写真—5 遺族有志主催の各宗教宗派の奉仕



写真—6 遺族有志主催の各宗教宗派の奉仕

秋季は仏教であり、春季は神道やキリスト教など多様な宗教による。2015（平成27）年は春季は神道で金光教、秋季は仏教で真言宗御室派総本山仁和寺である。近年の2005（平成17）年から2014（平成26）年の10年間の各宗教宗派の奉仕団の実施実績は、春季と秋季をあげると、平成17年は神道（大本教）、仏教（真言宗大覚寺派大覚寺）、平成18年はキリスト教（京都キリスト教協議会）、仏教（顕本法華宗総本山妙満寺）、平成19年は神道（神社本庁）、仏教（黄檗宗大本山萬福寺）、平成20年は神道（金光教）、仏教（尼僧法団京滋支部）、平成21年はキリスト教（京都キリスト教協議会）、仏教（臨済宗大本山東福寺）、平成22年は神道（京都府神社庁）、仏教（天台宗京都教区）、平成23年は解脱会、仏教（臨済宗大本山南禅寺）、平成24年は神道（天理教）、仏教（真言

宗総本山東寺)、平成25年は神道(大本教)、仏教(法華宗大本山妙蓮寺)、平成26年は神道(神社本庁)、仏教は全国尼僧法団京都支部である。(表一2)

表一2 奉仕団体実施実績

年	春 季	秋 季
平成27年	神道(金光教)	仏教(真言宗御室派総本山仁和寺)
平成26年	神道(神社本庁)	仏教(全国尼僧法団京都支部)
平成25年	神道(大本教)	仏教(法華宗大本山妙蓮寺)
平成24年	神道(天理教)	仏教(真言宗総本山東寺)
平成23年	解脱会	仏教(臨済宗大本山南禅寺)
平成22年	神道(京都府神社庁)	仏教(天台宗京都教区)
平成21年	キリスト教(京都キリスト教協議会)	仏教(臨済宗大本山東福寺)
平成20年	神道(金光教)	仏教(尼僧法団京滋支部)
平成19年	神道(神社本庁)	仏教(黄檗宗大本山萬福寺)
平成18年	キリスト教(京都キリスト教協議会)	仏教(顕本法華宗総本山妙萬寺)
平成17年	神道(大本教)	仏教(真言宗大覚寺派大覚寺)

(2) 慰霊祭の進行状況 参加者の数、献花

慰霊祭は午前10時～11時に行われるが、墓参者は次々と丘陵地にある墓園に上って来る。平成24年までは平日に行われていたが、市民の声に平成25年から土・日曜日に開催するようになった。平成25年の秋季は1520人が参加、参加者は横ばいか増えているという。この人数は受付で式次第を配布した人数であり、家族を含めるともっと多いと考えられる。納骨者に慰霊祭の案内状約1万3000枚を郵送している。それにより、納骨者の親族の有無や住所地の変更などを知ることができている。

墓参者は花を持参する人もいて、それらは式典が行われる納骨堂の前に献花台が置かれていて、職員に手渡されて式典中も次々と献花台に入れられる。遺族会主催の各宗派の慰霊祭の法要の中、墓参者が直接納骨堂にお参りできるよう焼香台が多く並べられ、墓参者約2000人が焼香する。子どもなど多様な世代

の人々が来ている。

（３）なぜ深草墓園に納骨したのか—ある女性の話から

共同墓である納骨堂に遺骨を収める人々はどうのような考えによるのだろうか。墓参者の80歳のある女性は、「元々市内のあるお寺に両親や兄弟の墓があったが、自分たちはその墓に入れない（世帯が異なるから）ので自分の夫の墓を造った。しかし、自分の後は墓を世話する人がいないので、自分が元気なうちに墓を何とかしなければと思案していたところ、深草墓園のことを知った。また夫が亡くなった後は、お寺に寄進するにも経済的に厳しくなったので」と言う。

墓の継承者がいないこと、高齢者の墓を維持管理していく経済的負担をあげている。また自分が死んだ後でも、深草墓園では誰かが献花を持参し、線香を上げ、法要を営んでくれると考えている。

（４）無縁者、無縁墓など墓は今後どうなっていくのか

京都市における無縁仏の遺骨は、この深草墓園に納骨されている。無縁仏だけの納骨堂は設置してない。京都市の火葬場は中央斎場1カ所である。火葬後、「骨壺はいらない」と言う人、また行旅死亡人、生活保護の受給者や1人暮らしなどで、身元引受人がいらない場合は行政が各区長、各福祉事務所長が担当し、火葬を執行する。骨壺は深草墓園に収められ、3年間安置され、親族の名乗りがない場合、短期から永年納骨の手続きがとられる。3年経過後、区長から永年に切り替えの申請が出され、永年として納骨堂に合祀される。

（５）無縁仏もともに合祀される納骨堂

納骨は2種類の取り扱いがある。「永年納骨」と3年以内の「短期納骨」である。短期納骨は郷里の墓などに埋蔵されるまでの間保管するもので、希望により納骨期間の延長や、永年納骨に変更することもできる。納骨料は短期は3000円、永年は6000円である。

どれくらい納骨されているか。『保健福祉局事業概要』（2014年、京都市保健福祉局）によると平成24年度では、短期が656件、年度末総数は1946件（短期の3年後の更新を含む）、永年は684件、年度末総数は1万0067件（短期から永年への変更を含む）。平成24年度で短期と永年の合計は1340件、年度末総数は1万2013件である。平成26年は短期は新規293件、再申請（更新）は414件で計707件、永年は200件、639件で、平成27年6月で約1万4000件納骨されている。

この中には、骨壺が引取られない人や無縁者はこの納骨堂とともに合葬されている。

毎年2回、春季と秋季の慰霊祭は、市や納骨した遺族会、約2000人の市民によってともに行われている。京都の地で生活や文化を作ってきた市民、働いてきた、人生を送ってきた、京都のまちをつくってきた人々、先人に対して、ともに慰霊する、という市長の言葉に京都の特徴が見出せる。

深草墓園に遺族により納骨された死者と無縁仏がともに眠る、ともに慰霊祭をする形態、また遺族会主催の各宗教宗派による法要は、市内に多くの各宗教宗派の本山を有する、また長い都市の歴史を形成してきた京都市の特徴と考えられる。

（6）京都市営の墓地と深草墓園の特徴

①深草墓園の特徴

なぜ深草墓園の納骨堂に無縁者の遺骨もともに合祀されるようになったのだろうか。深草墓園の特徴から考えてみる。

深草墓園は、「深草墓園納骨堂案内」によると、「静かな深草の丘陵地に、納骨堂形式の「市民のお墓」として昭和33年7月に開設され、豊かな自然に満ち溢れたこの安住の地に、多くの先人たちが宗教宗派の別なく合祀されています」とある。同地は京都市の東山の南部に位置し、稲荷山、石峰寺山、宝塔寺山を望む丘陵地にある。納骨堂は中心に白い塔があり、左右に楕円の回廊がある建築である。旧陸軍墓地の跡地が京都市に払い下げられたのを受け、京都市

では土地の有効活用を図り、周囲の静かな環境を生かし、市民のお墓、また憩いの場として、従来の個々の墓地形式ではなく、納骨堂形式の深草墓園を設置することとした。そこで昭和32年11月に墓地公園として都市計画決定し、昭和33年7月25日に開設された。当時、レクレーションを兼ね家族揃ってお参りができるように、サクラやカエデなど四季を彩る樹木を配置、付属施設として児童遊園地も配置されている。都市計画の区域は、周辺の宝塔寺山共葬墓地を含む3万1068㎡である。

そのため、深草墓園は当初から納骨堂だけの墓地公園である。また初めて市営墓地として計画して造成された。

②京都市市営墓地の特徴

深草墓園が特徴的な理由は、京都市の墓地の成り立ちにある。京都市市営墓地は、『保健福祉局事業概要』（前掲）によると次のようである。京都市市営墓地は、明治6年に火葬禁止令の太政官布告が出され、京都府が墓地の区域を指定して、埋葬地を持っていない人のために供したのが始まりである。そのため、墓地としての区画や造成がされたものではなく、自然発生的に利用者が開拓を行い、墓地が形成されてきた。

明治22年に京都市の市政が施行された時に、若王子山、大日山、清水山、地藏山、住吉山の各墓地が京都市に移管された。そして明治40年11月に、「共葬墓地条例」と「共葬墓地管理規定」を施行し、各共葬墓地の使用許可を開始している。

1931（昭和6）年4月に伏見市と西賀茂村が京都市に編入され、宝塔寺山（伏見）、景勝（伏見）、小谷（西賀茂）の3墓地が移管され、京都市小谷・宝塔寺山及び景勝共葬墓地条例が施行された。その後、昭和26年10月に共葬墓地条例の統合を図るために全面改正し、管理運営をしてきた。しかし、昭和36年4月には各共葬墓地では市民への墓地の貸付のための残余地が無くなり、新規の貸付を中止している。また昭和39年12月に景勝墓地を廃止した。平成25年4月に、「京都市市営墓地条例」を施行して、名称も「共葬墓地」から「市営墓

地」に変更している。市営墓地は上記の7箇所あるが、宝塔寺山共葬墓地は、都市計画のときに深草墓園に含まれている。

深草墓園は、旧共葬墓地の残余地が無くなったことにより、これまでの個別の墓所形式ではなく納骨堂形式の京都市として初めて造られた都市計画墓地といえる。

③無縁墓地の整理と供給

火葬場から骨壺が引取られない、行旅死亡人、生活保護受給者、一般の無縁者が今後増える可能性が考えられるが、一方墓はあるが継承者がいない無縁墳墓は京都市ではどのような状況だろうか。

京都市では昭和36年以降は新規貸付をしていない。ところが近年墓地の使用希望が増したために、無縁墳墓の整理事業を実施し、進捗によって空いた区画を募集してきた。

京都市では無縁墓地の整理を平成3年3月から、平成27年3月の2回調査し、1回目に6墓地871区画、2回目に6墓地210区画、計1081区画の無縁墓地の整理をしている。

その経過をみると、平成3年に整理・再区画して平成4年に新規使用者を募集、平成11年度に大日山墓地、平成13年度に大日山と清水山墓地、平成14年度に地蔵山墓地と宝塔寺山墓地、平成15年度に大日山墓地と宝塔寺墓地、平成20年度に清水山墓地、平成21年度に住吉山墓地、平成22年度に大日山墓地、平成23年度に宝塔寺山墓地、平成24年度に清水山墓地の未使用地や返還区域を対象に募集している。

無縁墳墓整理の進捗によるが、京都市の無縁墓の数が他都市に比べて多いか少ないかこの数値だけではいえず、墓の無縁化が進んでいるかはわからない。一方、深草墓園の市民の共同墓である納骨堂の利用者が増える傾向にある。京都市営墓地は京都市に関係のある人、ゆかりのある人とされ、利用者を緩やか

に、厳密に規定していないことも特徴である。これは市営の個別墓所の供給が不足しているためか、あるいは共同墓である納骨堂を選択しているのか。先に述べた高齢女性の話のように、他の墓所から納骨堂に改葬した墓の継承者がいない、あるいは継承者いても次世代がいない、継承者がいても自ら継承者の必要ない共同墓を選択する、また高齢社会において高齢者になるほど墓の維持管理の費用が経済的に困難になる可能性が考えられる。この2つの理由から共同墓の納骨堂が選ばれている可能性が考えられる。利用実態調査がないため分からない。

まとめ

無縁者の墓と、墓にたどり着く前の、遺体の発見後の手続きや葬儀、火葬後の遺骨の保管とその後の埋葬手続き等を、大阪市と京都市の市設墓地と火葬場から、無縁仏への対応の事例をみてきた。

行政は少子・高齢・人口減少社会のなかで、すでに始まっている単身化社会、無縁化社会に市民の死後に際して、無縁仏の葬儀や墓への埋葬、またその後の慰霊にどのように関与していくのだろうか。行政の中でも、無縁仏への対応に直接関わる自治体の役割と負担は増す可能性がある。

今後さらに単身化、無縁化社会が進む中で、無縁者の死が増える可能性と、市民の無縁者の死に関して、行政が発見からその後の手続きや葬儀、火葬、遺骨の保管と無縁仏の墓への埋葬と慰霊祭など、行政の関わる割合が増加し、それにかかる時間と人手と費用が増加していく可能性が高い。家族や地域社会、職場において、それらの共同性が失われている現在、人々の死に際してどのような共同性が可能なのであろうか。生前に自分の死後を計画、準備しておく生前契約や共同墓や無形化の墓地への埋葬、共同祭祀等が各所で行われている。生前に自らの死後についてこのような準備ができるのは情報収集力や経済力のある層である。また上記に述べた経済的に厳しい層は既に行政が関与している。しかし、多くの人々はそこまで準備が届かず、死の前後に不安を抱えている。

超高齢社会のなかで単身化社会、無縁化社会において行政の役割や、また家族や地域社会でもない、死者に関しての安心のシステムの共同性をどのように創っていくのが、早急に求められている。

参考文献

槇村久子『日本近代墓地の成立と現代的展開』京都大学博士論文、1994年

槇村久子『お墓と家族』1996年、朱鷺書房

槇村久子『お墓の社会学』2013年、晃洋書房

槇村久子「社会の無縁化と葬送墓制—人口動態と墓制の変化を中心に」『変容する死の文化—現代東アジアの葬送と墓制』P 55—P 74、2014年、東京大学出版会

大阪市環境局「大阪市立斎場保管遺骨取扱要綱」2015年

大阪市環境局『大阪市規格葬儀』2015年

京都市保健福祉局『保健福祉局事業概要』P 227—P 229、2014年

京都市保健福祉局生活衛生課『深草墓園納骨堂』

〈キーワード〉

無縁社会 葬送 墓 単身社会